

## 参考和訳

## モルガン・スタンレー、2019 年度第 3 四半期決算を発表

## 純営業収益は 100 億ドル、1 株当たり利益は 1.27 ドル

[ニューヨーク、2019 年 10 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2019 年度第 3 四半期 (2019 年 7 月 1 日 - 2019 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 99 億ドルに対し、100 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.27 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 21 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.17 ドル<sup>1</sup>だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期、典型的な夏場の減速や変動の激しい市場にもかかわらず、当社は堅調な業績を上げた。会社全体の純営業収益は 3 四半期連続で 100 億ドルを超え、株主資本利益率(ROE)は目標レンジを達成した。この一貫した実績は当社ビジネスモデルの安定性を示している。我々は引き続き経費の管理に注力しており、成長機会を追求する態勢を十分に整えている。」

## 業績のハイライト

- ・ 純営業収益は、すべての事業分野における堅固な実績を反映し、第 3 四半期としては過去 10 年間で最高となった<sup>3</sup>。
- ・ 純資産<sup>4</sup>と有形純資産<sup>5</sup>は、前年同期比 12%増となった。
- ・ 株主資本利益率(ROE)<sup>6</sup>は 11.2%、有形株主資本利益率(ROTCE)<sup>6</sup>は 12.9%と、引き続き堅固であり、同社の予想範囲内にある。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は 50 億ドルと、季節的要因や変動の激しい市場にもかかわらず、堅固な顧客エンゲージメントにより、すべての商品で堅調な実績を上げた。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率<sup>7</sup>は、規律ある経費管理を継続したため、28.4%を達成した。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、堅調な成功報酬と手数料収入の増加を受けて、17%増加した。顧客預り・管理資産(AUM)は 5,000 億ドルを超えた。

業績の概要<sup>2</sup>

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2019 年度第 3 四半期	2018 年度第 3 四半期
純営業収益	\$10,032	\$9,872
人件費	\$4,427	\$4,310
人件費以外の費用	\$2,895	\$2,711
税引前利益 <sup>8</sup>	\$2,710	\$2,851
同社に帰属する純利益	\$2,173	\$2,112

メディア・リレーションズ: ウェズリー・マクデイド 1-212-761-2430

インベスター・リレーションズ: シャロン・イエシャヤ 1-212-761-1632

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

費用効率性比率 <sup>9</sup>	73%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.27	\$1.17
1 株当たり純資産 <sup>4</sup>	\$45.49	\$40.67
1 株当たり有形純資産 <sup>5</sup>	\$39.73	\$35.50
株主資本利益率 <sup>6</sup>	11.2%	11.5%
有形株主資本利益率 <sup>6</sup>	12.9%	13.2%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純営業収益	\$5,023	\$4,929
投資銀行業務	\$1,535	\$1,459
セールス&トレーディング	\$3,455	\$3,130
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純営業収益	\$4,358	\$4,399
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) <sup>10</sup>	\$1,186	\$1,120
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) <sup>11</sup>	\$15.5	\$16.2
融資(10 億ドル)	\$76.6	\$71.1
<b>資産運用業務</b>		
純営業収益	\$764	\$653
AUM(10 億ドル) <sup>12</sup>	\$507	\$471
長期純資金流入額(10 億ドル) <sup>13</sup>	\$4.2	\$3.0

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 49 億ドルに対し、50 億ドルとなった。税引前利益<sup>8</sup>は、前年同期の 16 億ドルに対し、13 億ドルだった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 5%増となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、取扱高増加を受けた M&A 手数料の増加を反映して、増収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、転換社債の発行増加で一部相殺されたものの、IPO と既公開株式売出の取扱高減少により、前年同期で減少した。
- ・ 債券引受業務の収益は、債券発行高と融資実行の増加を受けて、前年同期から増収となった。

### セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 10%増となった:

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、デリバティブ業務の減収が他のすべての業務における堅固な業績で相殺された結果、前年同期比ほぼ横ばいとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、外国為替商品の減収で一部相殺されたものの、クレジット商品と金利商品における堅調な顧客活動を反映して、前年同期比 21%増加した。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、資金調達ミックスの変化による費用低下と企業融資活動と社内の一部の借入金に関連する経済的ヘッジの利益を反映して、前年同期比で増加した。

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## 投資収益・その他:

- ・ 投資収益は、一部の投資先の IPO 後、継続して保有した持ち分の時価評価損により、前年同期比で減少した。
- ・ その他の収益は、企業融資活動からの収益の低下を主に反映して、前年同期から減少した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、増収と給与増を反映して増加し、人件費率は 35.2%となった。
- ・ 人件費以外の費用は、取扱高増加に起因する費用増と訴訟費用の増加により、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 3 四半期	2018 年度第 3 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$5,023</b>	<b>\$4,929</b>
<b>投資銀行業務</b>	<b>\$1,535</b>	<b>\$1,459</b>
アドバイザー	\$550	\$510
株式引受	\$401	\$441
債券引受	\$584	\$508
<b>セールス&amp;トレーディング</b>	<b>\$3,455</b>	<b>\$3,130</b>
株式	\$1,991	\$2,019
債券	\$1,430	\$1,179
その他	\$34	\$(68)
<b>投資収益・その他</b>	<b>\$33</b>	<b>\$340</b>
投資収益	\$(18)	\$96
その他	\$51	\$244
<b>総費用</b>	<b>\$3,716</b>	<b>\$3,373</b>
人件費	\$1,768	\$1,626
人件費以外の費用	\$1,948	\$1,747

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は 44 億ドルと、前年同期からほぼ横ばいとなった。今四半期の税引前利益<sup>8</sup>は 12 億ドル、税引前利益率<sup>7</sup>は 28.4%だった。

### 純営業収益は、前年同期比ほぼ横ばい:

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入の継続を反映して、前年同期から増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>14</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資損失を反映して、前年同期から減少した。
- ・ 純金利収入は、資金調達構成の変更による費用増を主因とし、銀行貸出の伸びで一部相殺されたものの、前年同期から 3%減少した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務<sup>15</sup>は前年同期の 830 億ドルに対し 860 億ドルとなった。

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ その他収益は、売却可能証券の実現利益の増加を受け、前年同期から増加した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューと人材確保費用の減少を主因とし、報酬対象収益の増加で一部相殺されたものの、前年同期から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 3 四半期	2018 年度第 3 四半期
純営業収益	\$4,358	\$4,399
資産運用手数料収入	\$2,639	\$2,573
トランザクション収益 <sup>14</sup>	\$595	\$698
純金利収入	\$1,043	\$1,070
その他	\$81	\$58
<b>総費用</b>	<b>\$3,120</b>	<b>\$3,205</b>
人件費	\$2,340	\$2,415
人件費以外の費用	\$780	\$790

## 資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 5,300 万ドルに対し、7 億 6,400 万ドルとなった。税引前利益<sup>8</sup>は、前年同期の 1 億 200 万ドルに対し、1 億 6,500 万ドルとなった。

## 純営業収益は前年同期から 17%増加:

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇と一過性の実現運用報酬を受け、前年同期から増加した。
- ・ 投資収益は、主にプライベートエクイティ業務における成功報酬の増加を反映して、前年同期から増加した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する繰延報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 3 四半期	2018 年度第 3 四半期
純営業収益	\$764	\$653
資産運用手数料収入	\$664	\$604
投資収益	\$105	\$40
その他	\$(5)	\$9
<b>総費用</b>	<b>\$599</b>	<b>\$551</b>
人件費	\$319	\$269
人件費以外の費用	\$280	\$282

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## その他の事項

- ・ 同社は自社株買いプログラムの一環として、2019 年度第 3 四半期に自社の普通株式を約 15 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35ドルに決定した。配当は 2019 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2019 年 11 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 2019 年度第 3 四半期の実効税率は 18.2%だった。これには、2018 年連邦税の確定申告と引当金の再評価に伴う断続的な一過性の正味税効果の 8,900 万ドルが含まれている。

	2019 年度第 3 四半期	2018 年度第 3 四半期
<b>資本<sup>16</sup></b>		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	16.2%	16.7%
Tier 1 自己資本比率 <sup>17</sup>	18.4%	19.0%
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>18</sup>	8.2%	8.2%
補完的レバレッジ比率 <sup>19</sup>	6.3%	6.4%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,500	\$1,180
株式数(100 万)	36	24
平均株価	\$41.92	\$49.33
<b>期末の流通普通株式数(100 万)</b>	1,624	1,726
<b>税率</b>	18.2%	24.4%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. The Firm does not undertake to update the forward-looking statements to reflect the impact of circumstances or events that may arise after the date such forward-looking statements were made. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2018 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

---

本文は 2019 年 10 月 17 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2019年度第3四半期と2018年度第3四半期はそれぞれ1億1,300万ドルと9,300万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- <sup>3</sup> 今四半期の純営業収益は100億ドルとなったが、債務評価調整額(DVA)の影響を除外し、現在の同社の報告構造を反映(つまり非継続事業を除外)した四半期決算報告で、第3四半期としては過去10年間で最高となった。DVAは以前(2016年3月31日以前の決算期)は、純営業収益に反映されていた。DVAの影響を除く純営業収益は、以前は四半期報告書 Form 10-Q で提出した各四半期決算報告で GAAP 財務指標と比較するために調整されていた非 GAAP ベースの財務指標であった。
- <sup>4</sup> 普通株式1株当たり純資産は、普通株式自己資本を期末の流通普通株式数で除したものである。
- <sup>5</sup> 普通株式1株当たり有形純資産は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式1株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末の流通普通株式数で除したものである。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- <sup>6</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものをそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- <sup>7</sup> 税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- <sup>8</sup> 税引前利益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益は、税引前の損益である。
- <sup>9</sup> 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

本文は2019年10月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- 10 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- 11 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- 12 AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- 13 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- 14 トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- 15 ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A.と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。
- 16 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2019年10月17日)時点の推定値である。
- 17 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2019年9月30日現在および2018年9月30日時点の同社の自己資本比率は、標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2018年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- 18 Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- 19 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、最低2%の資本バッファを含めて5%の Tier 1 補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。同社の2019年度第3四半期と2018年度第3四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約731億ドルと約703億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆1,600億ドルと約1兆1,000億ドル)を用いている。

---

本文は2019年10月17日付のモルガン・スタンレーの2019年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。